

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年1月14日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自平成20年9月1日至平成20年11月30日）
【会社名】	株式会社オータケ
【英訳名】	OTAKE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 富雄
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
【電話番号】	052(562)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 堀部 浩市
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
【電話番号】	052(562)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 堀部 浩市
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 累計期間	第57期 第2四半期 会計期間	第56期
会計期間	自平成20年 6月1日 至平成20年 11月30日	自平成20年 9月1日 至平成20年 11月30日	自平成19年 6月1日 至平成20年 5月31日
売上高(千円)	13,559,446	6,915,835	29,015,540
経常利益(千円)	486,085	269,694	1,205,423
四半期(当期)純利益(千円)	273,946	146,660	740,606
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金(千円)		1,312,207	1,312,207
発行済株式総数(株)		4,284,500	4,284,500
純資産額(千円)		9,326,096	9,490,149
総資産額(千円)		16,745,594	15,888,782
1株当たり純資産額(円)		2,176.92	2,215.10
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	63.94	34.23	172.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)			33.00
自己資本比率(%)		55.7	59.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	248,632		199,177
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	113,040		21,104
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	758,159		141,505
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)		963,134	566,647
従業員数(人)		242	248

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数（人）	242	(27)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトを含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期会計期間における仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	仕入高(千円)
バルブ・コック類	1,969,411
継手類	1,356,695
冷暖房機器類	713,499
衛生・給排水類	545,303
パイプ類	476,401
その他	824,577
計	5,885,888

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	売上高(千円)
バルブ・コック類	2,350,186
継手類	1,648,704
冷暖房機器類	815,627
衛生・給排水類	616,590
パイプ類	507,377
その他	977,349
計	6,915,835

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、欧米発の金融危機による世界経済の急速な減速を受け、わが国経済を牽引してきた自動車産業等の輸出企業の業績悪化に伴い、設備投資や個人消費等が急激に落込み、景気の後退が顕在化してまいりました。

当管材業界におきましては、公共投資の削減による市場規模の縮小や、企業業績の悪化に伴う設備投資の減少などにより厳しい経営環境が続いております。このような環境のもとで、当社は新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ等営業基盤の拡充に努めてまいりました。しかし、市場規模が縮小するなか、同業他社間の競争は一層激しさを増し、当第2四半期会計期間は第1四半期会計期間に引き続き、売上及び利益ともに厳しい状況となりました。

この結果、当第2四半期会計期間における売上高は69億15百万円となりました。損益面につきましても、売上高の減少に加え、競争激化による売上総利益率の低下や、また販売費及び一般管理費の削減が進まず、営業利益は2億52百万円、経常利益は2億69百万円、四半期純利益は1億46百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は167億45百万円となり、前事業年度末と比べ8億56百万円増加しました。これの主な要因は投資有価証券が株価下落により4億80百万円減少しましたが、現金及び預金が3億96百万円、受取手形及び売掛金が6億94百万円、繰延税金資産が1億69百万円増加したことによりです。

負債合計は、74億19百万円となり、前事業年度末と比べ10億20百万円の増加となりました。これの主な要因は支払手形及び買掛金が1億21百万円、短期借入金が9億円増加したことによりです。

純資産は93億26百万円となり、前事業年度末と比べ1億64百万円減少しました。これの主な要因は四半期純利益を2億73百万円計上いたしましたが、その他有価証券評価差額金が2億96百万円減少したことと配当金を1億41百万円支払ったことによりです。以上により、自己資本比率は55.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期会計期間末と比べ83百万円増加し、9億63百万円になりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億89百万円となりました。これは主に売上債権が89百万円増加しましたが、税引前四半期純利益を2億64百万円計上したことと、たな卸資産が1億22百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億5百万円となりました。これは主に定期預金を1億円預入したことによりです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は2億円となりました。これは主に短期借入金が2億円減少したことによりです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,284,500	4,284,500	ジャスダック証券取引所	
計	4,284,500	4,284,500		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月1日～ 平成20年11月30日		4,284,500		1,312,207		1,315,697

(5) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オータケ持株会	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号	392	9.17
愛知県幡豆町	愛知県幡豆郡幡豆町大字西幡豆字仲田 14番地の2	363	8.47
オータケ従業員持株会	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号	305	7.14
株式会社キッツ	千葉市美浜区中瀬一丁目10番1号	292	6.81
鈴木 照	愛知県尾張旭市	283	6.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	214	4.99
尾崎 美津子	愛知県日進市	198	4.62
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	142	3.32
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	132	3.08
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	107	2.51
計	-	2,431	56.8

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,283,600	42,836	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	4,284,500	-	-
総株主の議決権	-	42,836	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オータケ	名古屋市中村区名駅3-9-11	400		400	0.01
計	-	400		400	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	2,000	2,000	1,999	1,998	1,990	1,900
最低(円)	1,870	1,865	1,865	1,958	1,685	1,850

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.3 %
売上高基準	0.9 %
利益基準	0.5 %
利益剰余金基準	1.2 %

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	963,134	566,647
受取手形及び売掛金	4 9,547,999	4 8,853,929
商品	1,648,274	1,649,429
繰延税金資産	85,225	100,583
その他	50,878	43,409
貸倒引当金	13,038	12,698
流動資産合計	12,282,474	11,201,301
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 787,468	1 812,579
土地	2,271,343	2,271,343
その他(純額)	1 80,948	1 80,942
有形固定資産合計	3,139,760	3,164,865
無形固定資産	13,450	13,491
投資その他の資産		
投資有価証券	893,215	1,374,139
関係会社株式	23,000	23,000
繰延税金資産	200,513	15,985
その他	248,388	163,428
貸倒引当金	55,208	67,430
投資その他の資産合計	1,309,909	1,509,123
固定資産合計	4,463,120	4,687,480
資産合計	16,745,594	15,888,782
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 5,197,367	4 5,075,917
短期借入金	900,000	-
未払法人税等	194,030	146,011
賞与引当金	132,973	168,000
役員賞与引当金	7,500	15,000
その他	164,283	150,216
流動負債合計	6,596,153	5,555,145
固定負債		
退職給付引当金	460,534	467,686
再評価に係る繰延税金負債	224,482	224,482
その他	138,328	151,320
固定負債合計	823,344	843,488
負債合計	7,419,497	6,398,633

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金	1,315,697	1,315,697
利益剰余金	6,931,964	6,799,399
自己株式	791	333
株主資本合計	9,559,077	9,426,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,018	381,176
土地再評価差額金	317,998	317,998
評価・換算差額等合計	232,980	63,177
純資産合計	9,326,096	9,490,149
負債純資産合計	16,745,594	15,888,782

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成20年11月30日)
売上高	13,559,446
売上原価	11,787,052
売上総利益	1,772,394
販売費及び一般管理費	1,337,063
営業利益	435,331
営業外収益	
受取利息	747
受取配当金	17,989
仕入割引	47,182
その他	9,431
営業外収益合計	75,351
営業外費用	
支払利息	5,473
売上割引	17,912
その他	1,210
営業外費用合計	24,596
経常利益	486,085
特別利益	
償却債権取立益	3,127
固定資産売却益	635
特別利益合計	3,762
特別損失	
前期損益修正損	5,521
固定資産除売却損	254
特別損失合計	5,776
税引前四半期純利益	484,072
法人税、住民税及び事業税	188,000
法人税等調整額	22,125
法人税等合計	210,125
四半期純利益	273,946

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
売上高	6,915,835
売上原価	6,008,021
売上総利益	907,814
販売費及び一般管理費	655,514
営業利益	252,300
営業外収益	
受取利息	461
受取配当金	2,508
仕入割引	22,940
その他	4,322
営業外収益合計	30,233
営業外費用	
支払利息	3,442
売上割引	8,721
その他	675
営業外費用合計	12,839
経常利益	269,694
特別利益	
貸倒引当金戻入額	189
特別利益合計	189
特別損失	
前期損益修正損	5,521
固定資産除売却損	112
特別損失合計	5,634
税引前四半期純利益	264,249
法人税、住民税及び事業税	146,500
法人税等調整額	28,910
法人税等合計	117,589
四半期純利益	146,660

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	484,072
減価償却費	36,419
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,882
賞与引当金の増減額(は減少)	35,027
受取利息及び受取配当金	18,737
支払利息	5,473
有形固定資産除売却損益(は益)	380
売上債権の増減額(は増加)	693,332
たな卸資産の増減額(は増加)	1,155
仕入債務の増減額(は減少)	121,450
その他	10,532
小計	121,322
利息及び配当金の受取額	18,737
利息の支払額	5,501
法人税等の支払額	140,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	9,564
有形固定資産の売却による収入	1,041
投資有価証券の取得による支出	6,529
貸付金の回収による収入	2,011
定期預金の預入による支出	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	900,000
配当金の支払額	141,381
その他	458
財務活動によるキャッシュ・フロー	758,159
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	396,486
現金及び現金同等物の期首残高	566,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	963,134

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
一般債権の貸倒見積高の算 定方法	<p>当第2四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成20年11月30日)	前事業年度末 (平成20年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,714,723千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,690,218千円
2 受取手形裏書譲渡高 1,971,926千円	2 受取手形裏書譲渡高 2,365,266千円
3 手形債権流動化に伴う買戻義務額 千円	3 手形債権流動化に伴う買戻義務額 241,555千円
4 四半期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当四半期末日が金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。	4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。
受取手形 434,413千円 支払手形 151,230千円	受取手形 125,320千円 支払手形 93,375千円

(四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入 1,845 千円
従業員給与手当 496,022
賞与引当金繰入 132,973
役員賞与引当金繰入 7,500
退職給付費用 22,942
減価償却費 36,219

当第2四半期会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 246,259 千円
賞与引当金繰入 55,474
役員賞与引当金繰入 3,750
退職給付費用 15,728
減価償却費 18,288

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日) (千円)	
現金及び預金勘定	963,134
現金及び現金同等物	963,134

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年11月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 4,284 千株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 429 株
3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	141,381千円	33円	平成20年5月31日	平成20年8月28日	利益剰余 金

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年11月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	508,708	641,322	132,614
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	508,708	641,322	132,614

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前事業年度末(平成20年5月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	502,178	1,122,245	620,067
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	502,178	1,122,245	620,067

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年11月30日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第2四半期累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)及び第2四半期会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成20年11月30日)	前事業年度末 (平成20年5月31日)
1株当たり純資産額 2,176.92 円	1株当たり純資産額 2,215.10 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 63.94 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 34.23 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	273,946	146,660
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	273,946	146,660
期中平均株式数(千株)	4,284	4,284

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年1月13日

株式会社オータケ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オータケの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第57期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オータケの平成20年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。